

# 備前市 SDGs未来都市計画

岡山県 備前市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....12
- (2) 情報発信.....17
- (3) 全体計画の普及展開性.....18

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....19
- (2) 行政体内部の執行体制.....20
- (3) ステークホルダーとの連携.....21
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....22

#### 1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....24

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### ①地域特性

##### ◆地理的条件

岡山県の東南端の兵庫県との県境に位置し、西部は岡山市、赤磐市、和気町、瀬戸内市、北部は美作市、東部は兵庫県赤穂市、上郡町、佐用町に隣接する面積 258.14 km<sup>2</sup>の都市である。

市域の約 80%が山地で構成され、南部の瀬戸内海には大小の島々から多島美が形成されており、西部には平野部が広がっている。また、北部は吉備高原を形成する丘陵地となっており、西端には岡山県三大河川の一つ「吉井川」が流れ、豊かな自然環境に恵まれているとともに、温暖な気候と自然災害の少なさを兼ね備えた過ごしやすい環境にある。



##### ◆歴史

奈良時代には、古代山陽道が整備され、海上交通の発達とともに備前国と播磨国との交流の拠点として栄え、近世に入り、山陽道の宿場町や池田藩由来の施設が設置されたことにより市の基礎が築かれた。近世以降、耐火物製造業を中心とする産業を育成した結果、本市は工業都市として発展を遂げ、現在に至っている。

現在の備前市は、「平成の大合併」により、2005年3月22日に旧備前市、日生町、吉永町が合併し、新「備前市」として誕生した。また、前述の1市2町は「昭和の大合併」などで誕生

している。

#### ◆人口動態

自然動態(出生・死亡)は、死亡者数が出生者数を上回っており、年平均で約 340 人減少している。また、社会動態(転入・転出)は、転出者数が転入者を上回っており、年平均で約 200 人減少している。

#### ◆地域資源

##### 1. 三つの日本遺産

###### ○旧閑谷学校

2015 年に「近世日本の教育遺産群～学ぶ心・礼節の本源～」として最初の日本遺産に認定された、現存する世界最古の庶民のための公立学校である。江戸時代前期に岡山藩主池田光政によって創建され、学ぶ心・礼節を重んじた教育により、有能なリーダーが多く輩出され、近代化の原動力となった。



###### ○備前焼



2017 年に日本遺産に認定された備前焼は、日本六古窯の中で最も古く歴史のある焼きものである。

製陶の中心地である伊部には窯元や作家が多数活動し、備前焼伝統産業会館や、備前焼ミュージアムがあるほか備前焼を題材とした映画が製作されている。

###### ○北前船

2022 年に「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落」として 49 番目に追加認定された。江戸時代中期から明治時代にかけて、大阪と北海道の間を、瀬戸内海から日本海の西回り航路で、商品を売り買いしながら結んでいた商船群の名称で「動く総合商社」と形容されている。



## 2. 日生諸島

瀬戸内海国立公園の一部に指定される日生諸島は、瀬戸内特有の温暖な気候に恵まれ、豊かな自然や四季折々のレジャー、さまざまな海の幸が堪能できる人気観光スポットである。2015年には日生町と鹿久居島を結ぶ「備前♡日生大橋」(全長 765m)が開通した。

## 3. 八塔寺ふるさと村

八塔寺山の山頂付近、古き良き日本の原風景を体感できる村である。かやぶき屋根の民家や段々畑など、のどかな風景が広がっており、映画のロケ地としても有名である。

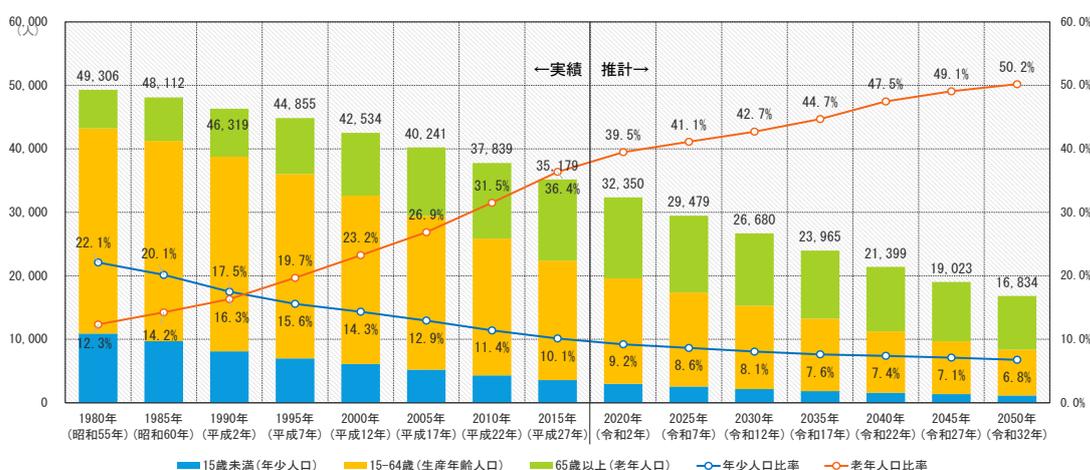
### ◆産 業

商工業については、耐火物製造業を中心に精密機械、科学、医薬品、鉄鋼など多様な業種が誕生している。また、近年、大型商業施設の進出も見られる。農業については、稲作中心に営まれており、一部地域でブドウ、イチジク、みかんなどの果樹栽培が見られる。水産業については、カキ養殖業を中心とした漁業が盛んに行われている。また、市内に 2ヶ所ある魚市場は、観光地としても知られている。観光については、瀬戸内海国立公園をはじめとする風光明媚な景観や、前述の三つの日本遺産などの歴史的文化遺産、さらには山海の豊富な幸など、すばらしい資源に恵まれている。

## ②今後取り組む課題

### ◆人口減少と少子高齢化の進展

本市の総人口は、2015年には35,179人であったが、2020年には32,350人、2025年には29,479人、2030年には26,680人と減少していく見込みである。また、少子高齢化の進展も深刻であり、老年人口比率の増加傾向、年少人口比率の減少傾向が、より顕著になっていくことが予測されている。



【出所】実績値:国勢調査、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

#### ◆雇用の創出と労働力の確保

市内の産業構造は製造業が中心であり、既存企業への支援を充実するとともに、第3次産業をはじめとした多種多様な企業の誘致に努めることで、雇用の場を確保していくことが必要である。また、さまざまな分野で人材不足や労働人口の流出が発生しているため、労働力の確保と人材の育成に取り組むことが必要である。

#### ◆三つの日本遺産と既存の観光資源の有効活用

備前市には、「旧閑谷学校」、「備前焼」、「北前船」の三つの日本遺産がある。今後は、「三つの日本遺産がある文化のまち」として、本市が有する既存の観光資源と一体的に活用することにより、観光振興及び市域を越えたヒトやモノの交流の活性化を図っていくことが重要である。また、近代遺産を数多く有し、「灯りの街」に取り組んでいる三石地区など、市内の各所に魅力的な観光資源があるものの埋もれている可能性がある。そのため、社会変化や観光ニーズに対応した新たな観光資源の発掘・磨き上げによる地域の魅力創出も必要である。

#### ◆人口流出の抑制と移住・定住の支援

若者が進学、就職のタイミングで市外に転出するケースが増加しているため、市内での雇用の創出するとともに大都市圏からの UI ターンの推進が必要である。また、子育て世代の転出超過が顕著であるため、若年者をメインターゲットとした移住定住支援制度の充実が必要である。

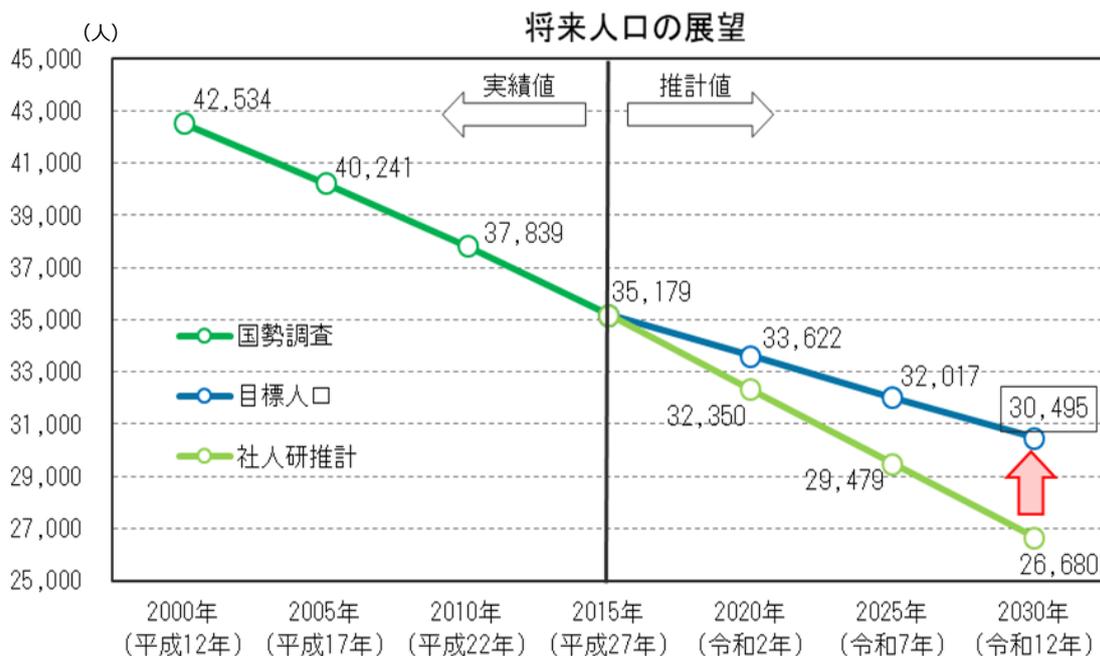
#### ◆気候変動(地球温暖化)への対応

市内の基幹産業である製造業では、重油や天然ガスを燃料とする事業所が多く、部門・分野別の温室効果ガスの排出量が全体の 8 割にもなっており低減する必要がある。備前市を含む 13 市町で構成する岡山連携中枢都市圏は、2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取組を共同で行うことを宣言している。各種省エネ導入、水素エネルギーやアンモニアエネルギー等、使用エネルギーの転換の取組や、ブルーカーボンやグリーンカーボンの取組など、「ゼロカーボンシティ」の実現へ向けて、今後は SDGs の考え方に基づいた取組をより一層推進していく必要がある。



## (2) 2030年のあるべき姿

本市は、1975年の総人口50,745人をピークに年々減少しており、2015年には35,179人、2025年には29,479人となり、3万人を下回ることが予想され、人口構成では、15歳未満の年少人口比率は減少する一方で、老年者人口比率が増加しており、今後より一層、少子高齢化が進展することが想定される。



【出所】第3次備前市総合計画(第2期備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

課題である「人口減少・少子高齢化」を克服するには、若者の定住人口を増やす取組が不可欠である。夢と希望にあふれ、活力に満ちた備前市を創生し、未来に引き継いでいくために、市、市民及び事業者といった『人財』が協働し相互に理解し合い、「子育て支援の充実」「教育のまち備前の発展」「持続可能な雇用の創出・安定」「住宅施策の推進」等の施策を実施し、豊かな”自然と文化”、魅力あふれる”まち”、活気あふれる”ひと”が共存する、持続可能なまちの実現を目指す。

### ① 【経済】～魅力あふれるまち～

人口減少・少子高齢化の対策として、地域経済の活性化は必要不可欠である。本市が誇る3つの日本遺産(備前焼・閑谷学校・北前船)や地域資源のブランド化をはじめ、新たな観光振興及び文化振興を図ることにより活気あるまちをつくる。市内産業や農業、商工業などの活性化を促すとともに、里海・里山づくりによって育まれる「自然の豊かさと心の豊かさを」を基軸とした持続的で魅力あるまちにする。魅力ある地域資源を発信し、好感度を向上させることなどにより、関係人口の増加による活気あるまちづくりが実現している。

## ② 【社会】～活気あふれるひと～

たくさんの方がまちに興味を持ち、まちを訪れ、人と人の交流が盛んになり、市内外を問わず、みんなで支え合えるまちを目指す。子供や子育て家庭を応援する社会が形成され子供を持つ親が「仕事」と「子育て」のバランスが取れた生活を実現し、楽しく子育てができるまちを目指す。すべての市民が主体的に、学び、成長し続けることができる環境を整え、「備前未来学」(※1)を核にして、郷土愛の醸成や多文化共生の推進、グローバル社会への対応に向け、ローバル人財(※2)(びぜん発国際人)及び未来創生人財の育成に取り組んでいく。ICT教育や英語教育の推進、子育て支援の充実、地域コミュニティの活性化、公共交通の確保を押し進めることにより、まちに活気があふれ、子どもから高齢者まで誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりが実現している。

※1 「備前未来学」とは、備前地域の資源や人財を活用した、地域に根差した教育・学習活動を、系統性・一貫性をもって取り組み、学校園、地域・家庭、行政が共に学び合うことを通して、「生きる力、創造する勇気、郷土を愛する心」を醸成し、「郷土を愛し、郷土に誇りをもって、郷土の未来を創生していく人財」を育むための「地域学」である。

※2 「ローバル人財」とは、地域を愛し、地域(ローカル)から世界(グローバル)に発信していく人財のことを指す。

## ③ 【環境】～豊かな自然と文化～

2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。実現に向け「地域脱炭素推進事業体」が設立され脱炭素化が推進されるとともに、市域外へのエネルギー代金の流出を防ぎ、新たな雇用やビジネスが確立され、社会面及び経済面にも波及する。また、環境、経済、社会の三側面の両立を図りつつ、市民・事業者・市が一体となって循環型社会をさらに進展させて、活力あふれる「地域循環共生圏」(脱炭素化・SDGs構想)が実現している。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

#### (経済)～魅力あふれるまち～

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 <b>8.3</b> <b>8.5</b> <b>8.8</b>	指標: ハローワーク備前管内における就職人数		
	現在(2022年3月):	2030年:	
	430人	430人	
	指標: 新規創業者数		
現在(2022年3月):	2030年:		
1人	7人		
 <b>11.3</b>	指標: 市道浦伊部線の道路整備率		
	現在(2022年3月):	2030年:	
0.0%	100.0%		
 <b>12.b</b>	指標: 市内観光入込客数		
	現在(2022年3月):	2030年:	
	61.7万人	99万人	
	指標: 訪日外国人旅行者数		
現在(2022年3月):	2030年:		
617人	1,820人		
 <b>14.2</b>	指標: 漁業者一人当たりの水揚高		
	現在(2022年3月):	2030年:	
12百万円	15百万円		

#### <商工業・海運業の振興>

ICT、AI や IoT の活用による効率化、働く時間や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方を広げ、女性や高齢者等の就労を促進し、人材確保や経営基盤の強化など企業支援を行うとともに、製造業をはじめとする地場産業の振興と継続的な支援を行うほか、各種団体が連携し、商工業の活性化に取り組むことで、安定的な経済活動を実現し、新たな雇用とにぎわいが創出されているまちを目指す。

#### <魅力ある農林水産業の推進>

農林業の担い手の確保・育成や、農地の集積・集約化や地域での共同活動の推進など、効率的で持続可能な農林水産業を実現することで、豊かな里山を守り活かすことができるまちを目指す。水産業では、海域環境の改善や水産資源の回復、海洋教育等による人づくりなど地域一体となった里海・里山づくりを通じて魅力ある水産業を次世代へ継承する取組を推進する。

#### <魅力ある資源を活かした観光の推進>

日本遺産に認定された「旧閑谷学校」「備前焼」、「北前船」の三つの日本遺産をはじめ、瀬戸内海の幸や温暖な気候、八塔寺の自然など、文化、歴史、食、自然、気候に恵まれた地域

の特色ある観光資源を最大限に活かし、積極的に発信することで旅行者がゆっくりと過ごしたくなる、また訪れたいまちを目指す。

### <秩序ある土地利用と良好な市街地(都市施設)の形成>

地域の特性に応じた階層の拠点を地域や都市間の連携軸でネットワークした将来都市像を構築し、総合的な土地利用の誘導や災害に対応した公園等の都市基盤の整備により、自然環境や地域の歴史・文化と調和した生活空間が形成され、市民が快適で安全・安心に過ごすことができるまちを目指す。

### (社会)～活気あふれるひと～

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 <b>3.2</b>	指標: 安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合	
	現在(2022年3月): 42.6%	2030年: 48.0%
 <b>4.7</b>	指標: 地域の支援者数(まなび塾+含む)	
	現在(2022年3月): 5,800人	2030年: 6,600人
	指標: 公民館利用者数	
	現在(2022年3月): 105,511人	2030年: 126,000人
 <b>11.2</b>	指標: 市営バスの年間利用者数	
	現在(2022年3月): 86,122人	2030年: 90,000人
	指標: デマンド乗合型タクシーの利用者数	
	現在(2022年3月): 一人	2030年: 20,000人
	指標: JR一日あたりの利用者数	
	現在(2021年3月): 2,158人	2030年: 3,300人
 <b>11.3</b>	指標: ふるさとづくり事業を活用した活動数	
	現在(2022年3月): 11団体	2030年: 26団体

### <持続可能な社会づくりのための生涯学習及び学校教育の充実>

市民一人ひとりがまちづくりの主体者として、課題解決に取り組み、学んだ知識を実践していくことにより学びの価値を高め、自己を磨くことにより、人生を豊かなものにし、学ぶ楽しさ、喜び、充実感の中で成長し、生きがいを感じながら生き生きと暮らせるまちを目指す。

また、予測困難な時代を生きる子どもたちに、社会の変化に対応できる「生きる力」を育むため、学ぶ環境を整え、新たな学びへと進化させ、主体的に学ぶことができる環境を整備し、学びに出会う機会を充実させる。また、備前市で学んだことに誇りを持ち、「生きる力」「創造



### ＜地球温暖化対策の推進＞

2050年までに本市の二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、豊かな自然と環境を次世代に引き継ぐために、エネルギー使用量を徹底して削減するとともに、再生可能エネルギー等の非化石エネルギーを最大限に導入し、「ゼロ・カーボンシティ」の実現へ向けて持続可能なまちづくりを目指す。

### ＜廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進及び環境保全対策の推進＞

環境と経済の両立を図りつつ、市民、地域、企業及び行政各々の役割分担のもと、サーキュラーエコノミーの実現に向け、ごみの排出抑制やリサイクルによるごみの減量化等、本市の実状に即した持続可能な循環型社会（廃棄物の排出を抑え、出た廃棄物を再利用・再生利用することにより環境への負荷を低減しようとする社会）の実現を目指す。また、「海のゆりかご」と呼ばれるアマモ場の造成を実施し里海を守る活動など、豊かな自然や資源を守り、このかけがえのない私たちの故郷を未来の世代につないでいくため、環境に配慮した暮らしや事業活動により、自然環境や生活環境が適切に維持された環境にやさしいまちを目指す。



## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① 経済

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.5 8.8 8.9	指標:ハローワーク備前管内における就職人数	
	現在(2022年3月):	2025年:
	430人	430人
	指標:新規創業者数	
	現在(2022年3月):	2025年:
	1人	7人
指標:電子地域ポイント加盟店舗数		
現在(2022年3月):	2025年:	
-店舗	300店舗	
 11.3	指標:市道浦伊部線の道路整備率	
	現在(2022年3月):	2025年:
	0.0%	100.0%
 12.b	指標:市内観光入込客数	
	現在(2022年3月):	2025年:
	61.7万人	94万人
	指標:訪日外国人旅行者数	
	現在(2022年3月):	2025年:
	617人	1,650人
 14.2	指標:漁業者一人当たりの水揚高	
	現在(2022年3月):	2025年:
	12百万円	14百万円

#### ・雇用の促進と商工業の振興

近隣自治体(赤磐市・和気町)や関係団体(ハローワーク)と合同就職面接会及び企業説明会を開催するなど、地元企業への学生等の就職支援と労働者の確保及び定住を図る。また、勤労者の生活支援として、低金利融資の活用を促進する。また、新たな市営企業団地を造成し、企業誘致及び留置に努め、市民の働く場所の確保を図る。

近隣自治体(瀬戸内市・和気町)と合同で創業支援等事業に取り組み、市独自の補助及び融資制度等により新規創業者の支援を図る。また、商工事業者に対して、商工団体等と金融機関と連携し、融資及び利子補給など経営支援に努める。また、商工団体と連携し、中小企業及び小規模事業者の事業承継の支援に努める。

地域内の経済循環とデジタルの推進を目的に市内で利用可能な電子地域ポイントの運用

を実施する。市が給付する補助金等を市内登録加盟店で利用できる電子ポイントに切り替えることにより、市外に流出していたお金を市内で循環させる。また、補助金のみならず、市が実施するウォーキング運動や各種ボランティア活動等にポイント付与を拡充することで市民の健康増進や介護予防、環境美化等の意識変容のきっかけをつくる。

#### ・水産基盤の整備

藻場は「海のゆりかご」と呼ばれ、魚介類の産卵場や育成場所としての機能を有するなど重要な役割を担っている。水産多面的機能発揮対策交付金により、水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮のため、アマモ場の維持・回復を図っている活動組織を支援し、海洋資源の回復を図る。

#### ・観光資源の活用及び地域の魅力向上

備前市は3つの日本遺産を保有するほか、市内には多くの文化史跡が点在するため、市内案内看板・観光施設の整備等により観光客の受入体制を充実させ、伝統・歴史、文化が感じられる観光地としてのブラッシュアップを行う。

隣接する瀬戸内市と連携し、本市の「備前焼」や瀬戸内市の「備前刀」などの日本文化を欧州中心に、海外向けにPRすることで、認知度の向上や海外需要の開拓を図り、伝統工芸美術品による地域産業の活性化を促進する。

また、定住自立圏を組む赤穂市、上郡町との連携により広域観光を促進することで、圏内周遊及び滞在型の観光を推進する。

#### ・伊部・片上エリアの新たな都市創出

本市の中心は、伊部・片上エリアであり、既存の都市機能施設が集約されている。伊部エリアについては、2019年11月に浦伊部地区の区画整理事業が廃止され、その跡地利用について、2025年度までに市道浦伊部線を整備し、良好な居住環境を有する新しいコンパクトシティを形成する。

片上エリアについては、既存施設の更新計画や新規施設の整備計画があり、市庁舎を含め、これら施設周辺エリアを一体的にとらえ道路等のインフラ整備等を行うことにより、持続可能な新たなコンパクトシティを創出する。

## ② 社会

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3.2</b>	指標：安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合	
	現在(2022年3月): 42.6%	2025年: 46.0%

	4.7	指標:地域の支援者数(まなび塾+含む)	
		現在(2022年3月): 5,800人	2025年: 6,100人
		指標:ESD・SDGs コーディネーターの養成(認定)数	
	11.1	指標:マイナンバーカードの交付率	
		現在(2022年3月): 47.3%	2025年: 100%
		指標:市営バスの年間利用者数	
	11.2	現在(2022年3月): 86,122人	2025年: 105,000人
		指標:デマンド乗合型タクシー利用者数	
		現在(2022年3月): 一人	2025年: 10,000人
	11.3	指標:ふるさとづくり事業を活用した活動数	
		現在(2022年3月): 11団体	2025年: 26団体
		指標:JR一日あたりの利用者数	
	17.17	現在(2021年3月): 2,158人	2025年: 3,000人
		指標:「びぜん SDGsパートナー制度」登録件数	
		現在(2022年3月): 一件	2025年: 50件

### ・子育て支援の充実

心身ともに不安定になりやすい妊娠期から子育て期まで、必要な支援が受けられるよう、切れ目ない相談支援体制を構築する。子育て世代包括支援センター「すこやかびぜん」を中心に、母子保健や育児に関する様々な相談に対応し、特に支援を必要とする家庭に対するハイリスクアプローチだけではなく、すべての家庭を漏れなく把握し、新たなリスクの発生を予防する。

また、地域子育て支援拠点事業を実施し、身近な地域で子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や多様な体験活動、地域の人との触れ合いを通じ、子育て中の不安感、負担感を軽減し、安心して子育てができる環境をつくる。

### ・持続可能な社会の創り手(未来創生人財、ローバル人財)の育成

公民館等を利用して、幅広い世代の市民が、さまざまな分野での知識や技術を習得し、学んだことを発揮することができる生涯学習のための環境を充実させる。地域の教育力の向上により、市民一人ひとりが、学ぶ楽しさ、喜び、充実感の中で成長し、生きがいを感じながら生き生きと暮らせるまちを創生していく人財(未来創生人財)を育成する。

また、子どもたちの学びを支援し、共に学び合う人を増やすほか、DXを推進してICT教育や外国語教育を充実させることなどを通して、子どもたちが、主体的に学べる環境を整備し、学びに出会う機会を充実させることにより、備前市で学んだことに誇りを持ち、これからの時代を生き抜く力を獲得できる教育を行い、「生きる力」「創造する勇気」「郷土を愛する心」を育むと共に、日本語も英語もできるローバル人財(びぜん発国際人)を育成する。

学校を含む地域社会全体で、未来創生人財やローバル人財の育成と、地域創生につながる学びの場づくりを進めるため、ESD・SDGsコーディネーターを養成(認定)すると共に、地域、家庭、学校、NPO等が連携して地域の教育力を向上させていくために、地域の支援者数を増やしていく。

### ・デジタル社会への推進

これからのデジタル社会(DX化)に向け、「書かなくていい」窓口とする申請システムや手続きに「来なくていい」市役所を目指して電子申請システムを導入し、いつでもどこでも手続きができるよう行政手続きのオンライン化を推進する。

デジタル対応が苦手な方を取り残さぬよう、スマートフォンの貸与や、電話のかけ方やカメラの使い方などの基本的な端末の操作方法やSNSの使い方について学ぶスマホ教室を開催し、年齢、性別、経済的な状況、地理的な制約等に関わらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できるよう「誰一人取り残さない」対策にも取り組む。

また、公平・公正なデジタル社会を実現するため、行政手続きのオンライン化にも寄与するマイナンバーカードの普及や多目的利用を促進する。

### ・協働によるまちづくり

市民や地域団体が地域課題を共有し、その課題解決のために市民と行政が役割分担し互いに補完し合うことで協働によるまちづくりを進める。また、主体的に地域課題の解決に取り組む地域の各種団体が、地域の活性化や福祉の充実、文化芸術の振興など地域の活性化を目的として行う取組に対して補助金を交付することにより、市民主体のまちづくりの推進を支援する。

また、SDGs達成に向けて取り組んでいる市内事業所、団体及び個人等を登録する、「びぜんSDGsパートナー制度」を設計し、研修会、意見交換会及び取組発表を実施することで、SDGs達成に向けた機運の醸成を図り、地域課題解決に向けたステークホルダー同士の連携を促す。

### ・公共交通の充実

高齢者化の進展に伴いバス停や電車の駅まで行くことが困難という市民が増えており、高齢者をはじめとした交通弱者の交通手段として、新たにデマンド型乗合タクシーの運行し、さらに車両に電気自動車を導入し「ゼロカーボンシティ」の実現に寄与する。

また、市内 10 路線を運行している市営バスについても利便性の向上となるよう見直しを随時行うなど、持続可能な地域づくりの基盤・資源である地域公共交通の維持・発展を目指す。

### ③ 環境

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>7.2</b>	指標：公共施設の二酸化炭素排出量	
	現在(2022年3月): 13,021t-CO2	2025年: 11,385t-CO2
 <b>12.4</b>	指標：リサイクル率	
	現在(2022年3月): 20.9%	2025年: 25.0%
 <b>12.5</b>	指標：市民一人1日あたりのごみの排出量	
	現在(2022年3月): 570グラム/日・人	2025年: 525グラム/日・人

#### ・廃棄物の減量化・再資源化の徹底

9種23分別を完全導入するとともに併用(旧分別)収集を段階的に廃止することで分別を徹底するとともに、生ごみ処理容器やマイバッグ運動、資源ごみ回収団体報奨金制度等、環境に配慮したライフスタイルが市民の共通認識になるよう啓発する。

また、焼却灰のセメント原料化やびぜんMAP等、廃棄物の再利用や再資源化を継続するとともに、粗大ごみ等を活用したリユース化を構築する。

備前市ならではの取り組みとして、備前焼リサイクル事業を展開している。食器や工芸品として親しまれている備前焼であるが、不用となれば陶器ごみとして埋め立てていた。この廃棄物を「備前焼回収ボックス」で回収し、粉碎したものを粘土に混ぜて焼成し新たな商品とすることで、備前焼の資源を有効活用し、廃棄物の削減に貢献することができる。

#### ・ゼロカーボンシティの実現

公共施設の省エネ改修、小水力発電導入、グリーンスローモビリティ導入、アマモ場の再生による二酸化炭素吸収源の拡大(ブルーカーボン)のほか、市民に対しては電気自動車や太陽光発電設備等の導入の際に予算の範囲内において補助金を交付しており、これらをさらに普及促進するとともに、民生部門の脱炭素化に寄与し「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組む。

## (2)情報発信

本市では、SDGs を推進していくため、「第 3 次備前市総合計画(第 2 期備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略)」において、各施策に SDGs の 17 の持続可能な開発目標を設定し、各施策の KPI の達成に向け推進していくことで、SDGs の達成に向けた仕組みを構築している。今後は、市長をトップとした備前市 SDGs・ESD 推進本部を設置し、全市的に SDGs・ESD の取り組みを促進していく。そのためには、職員自身が SDGs・ESD について正しい理解と認識を持っておく必要があり、まず、全職員を対象とした研修を実施する。その後、市民、学生、企業等を対象とした研修・講座等を行い、全市的に普及・啓発活動を推進していく。

### (域内向け)

市民等に対しては、広報誌、ホームページ、SNS、地元ケーブルテレビ(ひなビジョン)等を活用し情報発信を行う。また、市が主催する講座、研修、イベント等においても情報発信し、併せて意識啓発活動を行う。

- ・SDGs・ESD 推進本部の設置
- ・備前市版 SDGs の普及・啓発
- ・市職員を対象とした SDGs・ESD 研修の実施
- ・広報誌、ホームページ、SNS、ケーブルテレビ(ひなビジョン)を活用した情報発信
- ・市民講座の実施
- ・小・中学生とその親を対象とした SDGs・ESD 研修(参観日等を活用)の実施
- ・市内企業を対象とした出前講座の実施
- ・各種報道発表
- ・市内高等学校へ普及・啓発(生徒及び教職員)
- ・SDGs 関連イベントの開催(ひなせうみラボ、公民館等)

### (域外向け(国内))

SNS による情報発信の充実を図るとともに、メディアを通して本市の SDGs の取り組みを PR していく。また、関係人口の増加を図り、本市に訪れた観光客や地域おこし協力隊など、本市と関係を持っていただいた方々にインフルエンサーとして、域外向けに情報発信していただく仕組みを構築する。

- ・岡山県内で SDGs 未来都市に認定されている都市(岡山市、倉敷市、真庭市、西粟倉村)との情報交換・情報発信の実施
- ・岡山 ESD 推進協議会を中心とした産官学民連携
- ・ふるさと市民制度の検討
- ・連携協定を締結している企業、大学等との協力体制の構築

### (海外向け)

オーストラリア・クレア&ギルバートバレー町、韓国・蔚山広域市東区(文化院)、アメリカ・メ

ンローパーク市をはじめとする姉妹都市等との交流を推進し、本市の魅力や SDGs の取り組みを国内外へ情報発信する。

- ・姉妹都市等との連携及び情報発信
- ・市国際交流協会、県国際交流協会との連携
- ・ひなせうみラボ(アマモの再生・環境教育)、八塔寺交際交流ヴィラ(外国人向け宿泊施設)等の海外向けのサステナブル・ツーリズムの活用

### **(3)全体計画の普及展開性**

#### **(他の地域への普及展開性)**

本市の老年人口比率は増加傾向にあり、2015 年には 36.4%であったものが、2050 年には 50.2%になると推計されている。一方、年少人口比率は減少傾向にあり、2015 年には 10.1%であったものが、2050 年には 6.8%になると推計されている。少子高齢化は全国的に見ても大きな課題であるが、本市においても最重要課題として捉えている。

本市は 5 万人未満の小規模自治体であるが、様々なステークホルダーと力を結集して SDGs に取り組むことで地域課題を解決し、魅力あるまち作りを推進していく必要がある。

本市のような、少子高齢化の著しい小規模自治体が SDGs の手法により、人口減少のカーブをゆるやかにすることができれば、全国に多数ある人口減少を課題とする同規模自治体においてドミノ式で展開され、課題解決に寄与することができる。

そして地方の小規模自治体の人口減少に歯止めをかけ活性化を図ることで、日本全体が活力を維持した持続可能な社会になると確信している。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 第3次備前市総合計画(第2期備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

第3次備前市総合計画は、「豊かな“自然と文化”、魅力あふれる“まち”、活気ある“ひと”それが備前」を将来像に掲げ、定住人口を増やすことで人口減少・少子高齢化を克服する道筋を描いたものであり、人口減少対策と地域活性化を図る取組方針である「第2期備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に策定したものである。

総合計画では、施策ごとにSDGsの17のゴールを設定しているが、計画の進捗管理を行う行政評価の際には、SDGsの考え方を包含した評価となるよう改正していく。また、さまざまな分野から構成する「まち・ひと・しごと創生懇談会」を開催した際には、SDGsを共有し、今後の取り組みについて議論及び意見交換を行うことで、より具体的な取り組みへとつなげることとしている。

#### 2. 備前市地球温暖化対策実行計画

気候変動に対するパリ協定を受け、日本は2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。また、備前市では、2021年2月に2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言を表明したところである。

市のカーボンニュートラルを実現するため、具体的な方針・施策を示す、備前市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】及び備前市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】を基に、ゼロカーボンシティに向け着実に実行しさらに加速化していく。

計画の要略として、市内の再生可能エネルギーを最大限利用することを推進し、情報収集、課題整理、施策検討を行い、地球温暖化対策事業を展開していく。特に、財政と地球温暖化対策を両立し、地域経済の活性化にも同時貢献するような施策を打ち出し、地域が積極的に再エネ拡大へ投資する仕組みを構築しSDGsとの関連性を掲げることとしている。

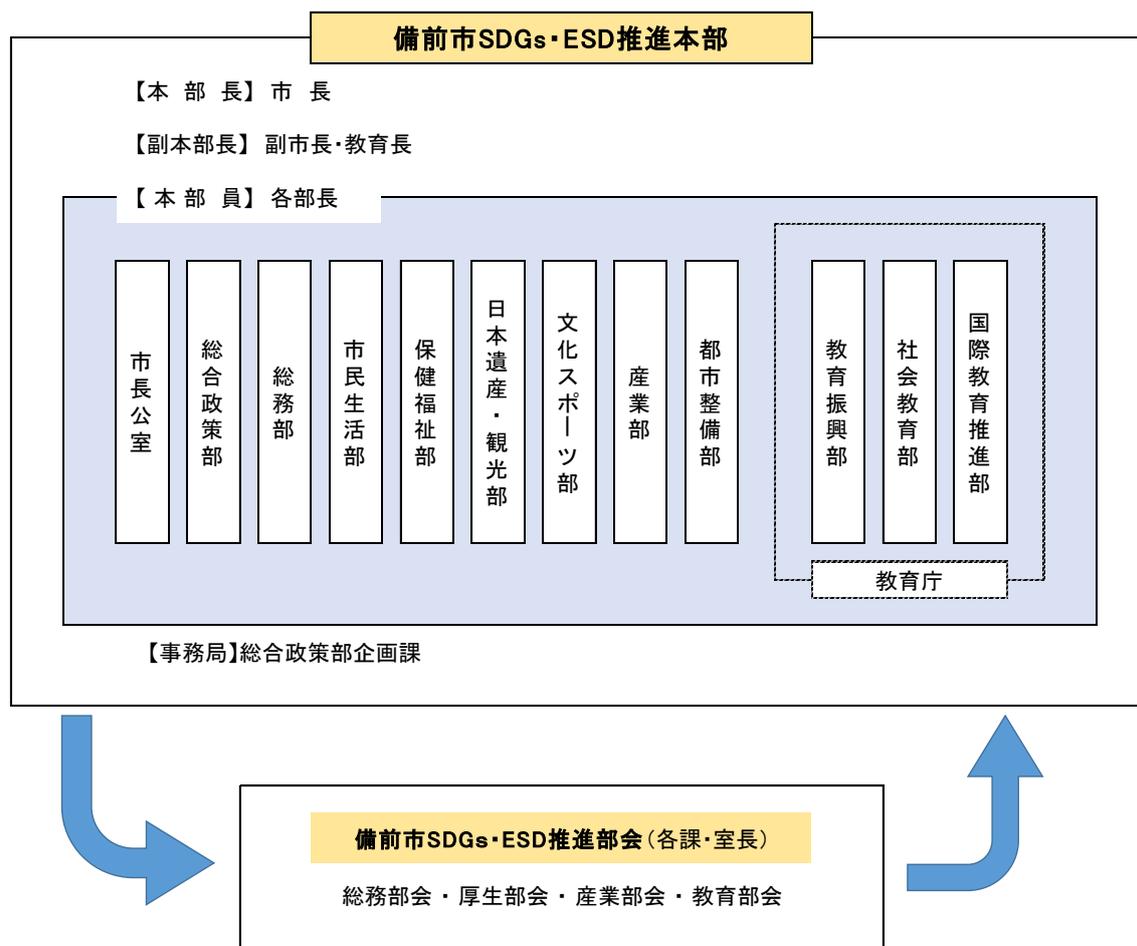
#### 3. 備前市教育振興基本計画

「みんなでつくる教育のまち・備前市」をコアとする「備前市教育大綱」の理念・目標の実現を目指して、次年度からの5年間の本市の教育施策の総合的・計画的振興を図るため、「備前市教育振興基本計画」を策定している。この中でも、ESD・SDGsコーディネーターの養成など、ESD・SDGsの推進を内在化した計画としている。

## (2) 行政体内部の執行体制

市長を本部長、副市長を副本部長、各部長等を本部長とする「備前市 SDGs・ESD 推進本部」を 2023 年度の早期に設置する予定。

### 【備前市 SDGs・ESD 推進本部】(組織イメージ)



### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### ・備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM

本市は、アマモ場再生活動発祥の地としての「里海」、ふるさとの原風景を残す「里山」や、日本遺産に認定された「備前焼」「旧閑谷学校」「北前船」など豊かな自然環境や文化遺産に恵まれ、価値ある資源を保有している。これらの資源を活かしたまちづくりを推進するため、また備前市総合計画や備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域再生計画など備前市が策定する各種計画の実現に向け、沿岸域総合管理(ICM)の手法を用いて、様々な関係者が集い、ともに目指す将来のあるべき姿について協議し、共通の認識をもって確実に実践し進めるべく「備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM」が設立された。協議会の推進する里海・里山の保全、地域資源のブランド化は、SDGs の持続可能な開発目標に合致しており、関係者による合意形成(パートナーシップ)のもと、持続可能なまちづくりを進めている。

##### ・岡山ユネスコ協会

本市を含む岡山地域におけるユネスコ協会で、SDGs・ESD 並びに文化の視点で先駆的に取り組んできた実績とノウハウ、人財・ネットワークを有しているため、SDGs・ESD 並びに文化面でのひとづくり・まちづくりに関連する事業において連携・協働していく。

##### ・一般社団法人岡山県 e スポーツ連合

岡山県 e スポーツ連合は、日本 e スポーツ連合の地方支部として岡山県内の e スポーツ普及やコミュニティ育成、e スポーツを活用したまちづくりを目指し産官学民と連携した活動を行っている。本市は、岡山県 e スポーツ連合と包括連携協定を締結する予定であり、今後は相互に連携・協力することにより、e スポーツの普及促進及びeスポーツを活用した地域活性化に資する事業を展開していく。

#### 2. 国内の自治体

##### ・東備西播定住自立圏

東備西播定住自立圏は、岡山県備前市、兵庫県赤穂市及び上郡町の 2 市 1 町で構成しており、岡山県南東部及び兵庫県南西部の岡山・兵庫両県境に跨るとともに、中国地方と近畿地方の境に位置しているが、構成市町の地理的、歴史的な繋がりは深く、圏域内の住民生活に関する結びつきは、日常の買い物、医療、通勤、レジャーなどの点で強く、従来から生活圏を形成している。当定住自立圏は、東備西播定住自立圏共生ビジョンに基づき、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の 3 つの視点から様々な取り組みを進め、圏域全体の活性化を通じて、人口の定住を図っている。具体的には、図書館の相互利用、圏域バス運行、民間イベント等助成、人材育成などに取り組んでいる。今後、新たな取り組みを検討する際には、圏域自治体間で SDGs を念頭

に進めていくこととしている。

#### ・岡山連携中枢都市圏

岡山連携中枢都市圏は、中心都市である岡山市と近隣市町の 7 市 5 町で構成されており、本市もその一員となっている。当連携中枢都市圏は、岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づき、中心都市が近隣市町と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、「経済成長の牽引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」の 3 つの視点から様々な取り組みを進め、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的としている。具体的には、図書館の相互利用、瀬戸内の海洋保全、圏域への移住促進、人材育成などに取り組んでいる。今後、新たな取り組みを検討する際には、圏域自治体間で SDGs を念頭に進めていくこととしている。

#### ・六古窯日本遺産活用協議会

「日本六古窯」は、古来の陶磁器窯のうち、中世から現在まで生産が続く代表的な 6 つの産地(福井県越前町、愛知県瀬戸市、愛知県常滑市、滋賀県甲賀市、兵庫県丹波篠山市、岡山県備前市)の総称である。2017 年に「日本六古窯」が日本遺産に認定されたのを機に 6 市町で「六古窯日本遺産活用協議会」が発足し、6 市町の連携により、「日本六古窯」の魅力の掘り下げと情報発信を行っているが、引き続き各産地で育まれてきた技術・文化を見つめ直ししていくとともに、備前焼の魅力発信、販路拡大及び販売促進に繋げていく。

### 3. 海外の主体

#### ・姉妹都市等との連携

オーストラリア・クレア & ギルバートバレー町、韓国・蔚山広域市東区(文化院)、アメリカ・メンローパーク市をはじめとする姉妹都市等との交流を推進することで、各国間の差別や偏見の是正につなげ、平和で公正な社会を形成していく。姉妹都市等と連携を強化していくことで「グローバル・パートナーシップ」の活性化に努め、SDGs の持続可能な目標の実現を目指していく。

#### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

＜備前市版 SDGs 認証制度『びぜん SDGs パートナー制度』の制度設計＞

SDGs 達成に向けて取り組んでいる市内事業所及び市民団体等に対し、登録する制度を設計する必要がある。産官学民のほか金融機関やマスコミ等を巻き込み「びぜん SDGs パートナー制度」を制度設計し、SDGs 達成に向けて取り組む企業等を登録し、すでに実施している取組、または実施予定の取組を市のホームページや SNS 等で幅広く発信していく。また、幅広い市内事業者の意識啓発と参画を促すとともに、域外から本市の地域課題解決に取り組んでいる関係人口も巻き込んでいくことで、登録者数の拡大を図り、自律的好循環を

形成する取組を推進する。

#### <企業版ふるさと納税の活用>

企業版ふるさと納税による寄付を通じて本市の取組を支援していただくことで、事業者単独では難しいSDGsの達成に寄与することができる。寄付をきっかけとして、本市と寄附事業者との間で新たなパートナーシップが構築できるとともに、SDGsの推進に寄与していただくことで、事業者にとっても自社のPRと信用力の向上につなげることが可能となる。また、本市の取組に賛同いただき、多くの民間事業者に企業版ふるさと納税を活用していただくことで、まちの活性化及び市民の利便性が向上しさらに、まちが賑わいを取り戻すことで、本市に活動拠点を構える企業にとっても、優良人材の確保、事業継続及び企業価値の向上も見込まれる。

## 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

### (1) 備前市電子地域ポイント運用事業の活用による貢献

市が給付する補助金等を市内加盟店で利用できる電子ポイントに切り替え、経済の市内循環を促す。また、スマホアプリでのポイント利用により市内のDX推進や遠方への買い物を減らし、移動による二酸化炭素排出量の削減にも繋がる。

### (2) びぜんSDGsパートナー制度の活用による貢献

SDGs達成に向けて取り組んでいる市内事業所、団体及び個人等を登録し、研修会、意見交換会及び取組発表を実施することで、SDGs達成に向けた機運の醸成を図り、地域課題解決に向けたステークホルダー同士の連携を促す。

### (3) カーボンニュートラルの達成に向けた取組による貢献

市役所をはじめとする公共施設等において、省エネ施策及び再生可能エネルギーの導入を実施し、脱炭素化を推進する。

また、アマモ場再生活動等を実施することで、海中の二酸化炭素を吸収する「ブルーカーボン」が促進されるとともに海洋環境が改善され、環境保全活動の重要性を考えるきっかけができ、「海洋教育」に触れる機会を創出することができ、環境に配慮したライフスタイルの転換に貢献できる。

備前市SDGs未来都市計画

令和5年12月 第一版 策定